

ホリスティック企業レポート global bridge HOLDINGS 6557 東証マザーズ

ベーシック・レポート
2021年4月30日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20210427

認可保育園と小規模保育施設の運営を行う保育事業が主力 既存保育施設の園児数増加が寄与し、21年12月期は営業損失縮小を見込む

1. 会社概要

・global bridge HOLDINGS(以下、同社)グループは、持株会社である同社と連結子会社3社で構成されている。認可保育園などを運営する保育事業、サービス付き高齢者向け住宅などを運営する介護事業、保育園運営管理システムを全国の保育施設に提供するICT事業を行っており、保育事業の売上構成比が約9割を占めている。

アナリスト: 佐々木加奈
+81(0)3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

【主要指標】

	2021/4/23
株価 (円)	1,044
発行済株式数 (株)	2,661,335
時価総額 (百万円)	2,778

2. 財務面の分析

・保育事業における施設数の増加に伴い、売上高は増加基調にある一方、施設の新設に係る費用の増加により営業損失が続いている。21/12期の会社計画は17.0%増収、営業損失226百万円(20/12期は1,380百万円の損失)である。20/12期より新設施設数が減少すること、保育士の適正配置による労務費の抑制による営業損失の縮小を見込んでいる。
・収益性を示す財務指標比較では、総資産経常利益率が他の4社を下回っているものの、高い財務レバレッジ効果により自己資本利益率は中位にある。

	前期実績	今期予想	来期予想
PER (倍)	18.2	27.0	15.1
PBR (倍)	2.0	1.8	1.6
配当利回り (%)	0.0	0.0	0.0

3. 非財務面の分析

・同社の知的資本の源泉は、高齢化、待機児童、老老介護などの社会問題解決に貢献する事業展開をし、組織資本を拡充してきたことなどにある。

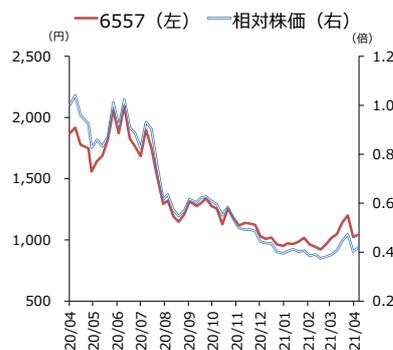
【株価パフォーマンス】

	1か月	3か月	12か月
リターン (%)	-2.4	8.0	-43.9
対TOPIX (%)	-0.4	2.0	-57.1

4. 経営戦略の分析

・同社は、認可保育園の新規開設、保育園管理システムの普及に注力し、事業規模拡大を目指す考えである。
・認可保育園については、複数施設の運営実績がある千葉県、東京23区、大阪市での新規開設を継続する考えである。

【株価チャート】



(注) 相対株価は対TOPIX、基準は2020/4/17

5. アナリストの評価

・証券リサーチセンターでは、当面は新規施設の開設による増収が続く、開設年数を経た収益率の高い施設が増加するにつれて、損益改善が進むと考えている。
・21/12期業績については会社計画線上的水準を予想し、22/12期は営業黒字を予想する。

【6557 global bridge HOLDINGS 業種: サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2019/12	5,915	56.2	-887	-	5	-	-31	-	-13.4	366.8	0.0
2020/12	8,318	40.6	-1,380	-	276	51.4×	150	-	57.5	521.8	0.0
2021/12 CE	9,733	17.0	-226	-	185	-33.0	111	-26.1	41.9	-	0.0
2021/12 E	9,730	17.0	-230	-	182	-34.1	101	-32.7	38.7	570.2	0.0
2022/12 E	11,201	15.1	100	-	424	133.0	181	79.2	69.3	639.5	0.0
2023/12 E	12,445	11.1	290	190.0	614	44.8	331	82.9	126.8	766.3	0.0

(注) CE: 会社予想、E: 証券リサーチセンター予想

ベーシック・レポート

2/26

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

目次

1. 会社概要

- － 事業内容
- － ビジネスモデル
- － 業界環境と競合
- － 沿革・経営理念・株主

2. 財務面の分析

- － 過去の業績推移
- － 他社との比較

3. 非財務面の分析

- － 知的資本分析
- － ESG 活動の分析

4. 経営戦略の分析

- － 対処すべき課題
- － 今後の事業戦略

5. アナリストの評価

- － 強み・弱みの評価
- － 経営戦略の評価
- － 今後の業績見通し
- － 投資に際しての留意点

補. 本レポートの特徴

1. 会社概要

> 事業内容

◆ 認可保育園などを運営する保育事業が主力

global bridge HOLDINGS(以下、同社)は、15年11月にAOKIホールディングス(8214 東証一部)の代表取締役会長である青木拓憲氏の資産管理会社であるアニヴェルセル HOLDINGS から株式分割して設立された持株会社である。保育・介護事業を目的として07年1月に設立された global bridge (現 global child care)を15年12月に連結子会社化して、現在の体制の基礎となった。

同社の連結子会社は、global child care、global life care、CHaiLDの3社である。

global child care 及び global life care は、認可保育園や小規模保育施設などの保育施設及びサービス付き高齢者向け住宅などの介護施設の運営を行っており、CHaiLD は、同社が自社開発した保育園運営管理システム「Child Care System(チャイルドケアシステム)」を全国の保育施設向けに提供し、提供先の利用内容に応じた月額利用料を受け取っている(図表1)。

【図表1】子会社の概要

会社名	事業内容
global child care	認可保育園、小規模保育施設、サービス付き高齢者向け住宅、住宅型有料老人ホームなどの運営
global life care	
CHaiLD	保育園運営管理システム「Child Care System」の提供

(出所) global bridge HOLDINGS 有価証券報告書、適時開示資料を基に証券リサーチセンター作成

> ビジネスモデル

◆ 保育事業の売上構成比が約9割占める

同社の報告セグメントは、1)保育事業、2)介護事業、3)ICT(Information and Communication Technology)事業である。報告セグメントに含まれない不動産転貸借事業や研修事業を、その他に分類している(図表2)。

20/12期の売上構成比は、保育事業が89.8%、介護事業が8.3%、ICT事業が1.5%、その他が0.4%である(内部売上高を控除した数値で算出)。

【 図表 2 】 事業別売上高とセグメント利益

(単位：百万円)

セグメント	売上高				セグメント利益 (調整後は営業利益)					
	18/12期	19/12期	20/12期	前期比	18/12期	19/12期	20/12期	前期比	利益率	
報告 セグメント	保育事業	3,233	5,002	7,468	49.3%	166	178	-64	-	-
	介護事業	418	745	688	-7.7%	-111	19	-44	-	-
	ICT事業	121	147	209	42.3%	5	-9	14	-	7.1%
その他	45	127	55	-	20	80	0	-	-	
調整額	-30	-106	-104	-	-821	-1,157	-1,286	-	-	
合計	3,787	5,915	8,318	40.6%	-739	-887	-1,380	-	-	

(出所) global bridge HOLDINGS 決算短信、有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

注 1) 認可保育園

施設の広さや職員数、給食施設の有無など、国が定めた基準を満たし、各都道府県知事の認可を受けた保育園のこと。

注 2) 小規模保育施設

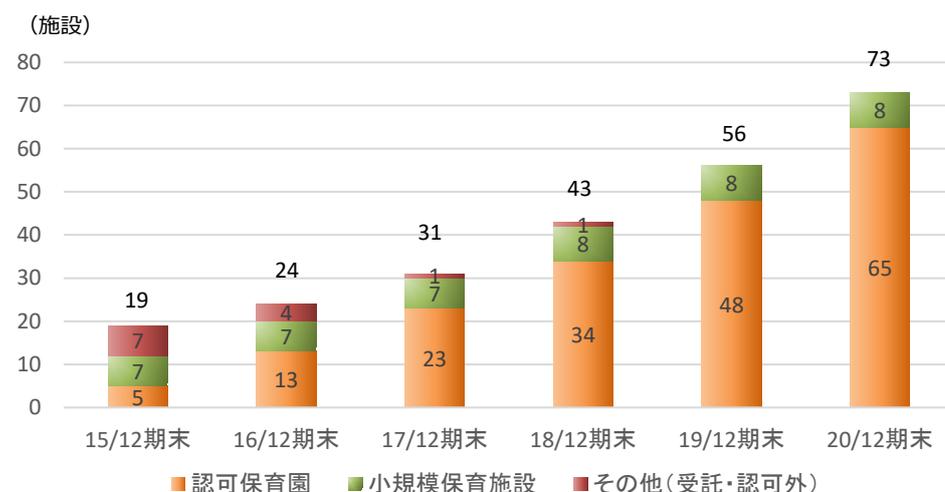
19 名以下の定員かつ 0 歳から 2 歳までの子どもを対象とした市町村の認可を受けた施設のこと。

1) 保育事業

都道府県知事や自治体からの認可を受け、認可保育園^{注 1}と小規模保育施設^{注 2}を運営している。同社は 18/12 期までは認可外保育園の運営も行っていましたが、現在は全て認可保育園及び小規模保育施設に転換している。認可保育園は認可外に比べ、設置基準や職員数及び職員の保育士資格の有無などの制約がある一方、利用者の信頼度が高く入園希望者が多い、補助金を得て運営するために経営の安定度が高いなどのメリットがある。

同社は、運営実績があり、保育園の開設ニーズが多い千葉県や東京都を中心に施設展開を進めている。認可保育園の名称は「あい・あい保育園」で、20/12 期末で 65 施設(千葉県 35 施設、東京都 22 施設、大阪府 6 施設、神奈川県 2 施設)を運営している。小規模保育施設の名称も同じで、同 8 施設(大阪府 6 施設、千葉県 1 施設、東京都 1 施設)を運営している(図表 3)。

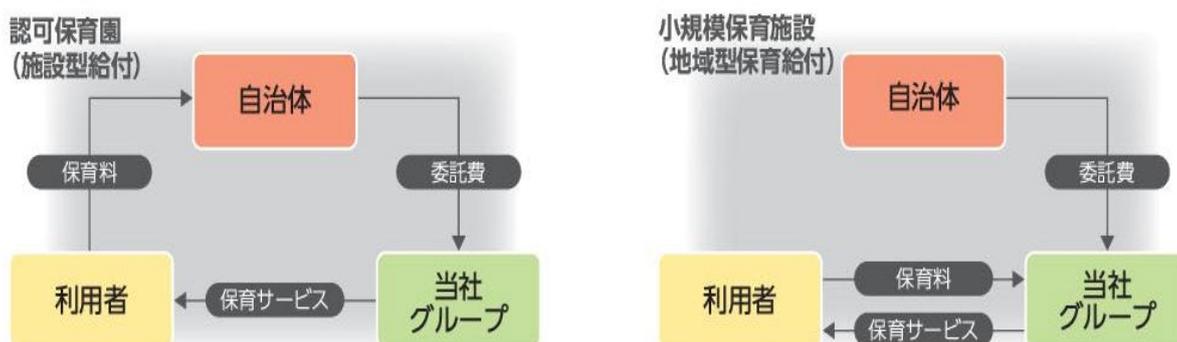
【 図表 3 】 保育事業の施設数推移



(出所) global bridge HOLDINGS 有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

認可保育園は、同社が利用者に保育サービスを提供し、国の補助金が原資の委託費を各自治体から受け取って運営している(図表4)。利用者は、国が基準を定める世帯収入に応じた保育料を各自治体に納付している。小規模保育施設は、同社が各自治体から受け取る委託費と利用者から受け取る保育料で運営している。

【図表4】保育事業の事業モデル



(出所) global bridge HOLDINGS 届出目論見書

認可保育園及び小規模保育施設の新設時には、開設に要した設備投資や費用等に関する補助金を自治体から受け取る仕組みとなっており、受け取った補助金は設備補助金収入として営業外収益に計上される。

尚、児童数 60 名定員の認可保育園を新規に開設する場合には、上限人数を想定した保育士を開園時に揃える必要がある。一方、施設開設初年度には、低年齢クラス(0歳児、1歳児、2歳児)の受入れが主であり、高年齢クラス(3歳児、4歳児、5歳児)は定員に満たない場合が多い。翌年には、園児は1歳上のクラスに上がり、新たな低年齢クラスの児童が入ってくるため、開園から数年は園児数が増加傾向となり、開設当初の児童が高年齢クラスとなる3年目に保育園の経営は黒字化する場合が多い。同社でも同様の構造となっている。

2) 介護事業

介護事業では、様々な世代に対して幅広い介護サービスを提供している。放課後等デイサービスは6歳から18歳の障がいのある学齢期児童が学校の授業終了時や休校時に施設に通い、生活能力向上のために必要な訓練などを受けることができる施設である。20/12 期末で7施設を運営している(図表5)。

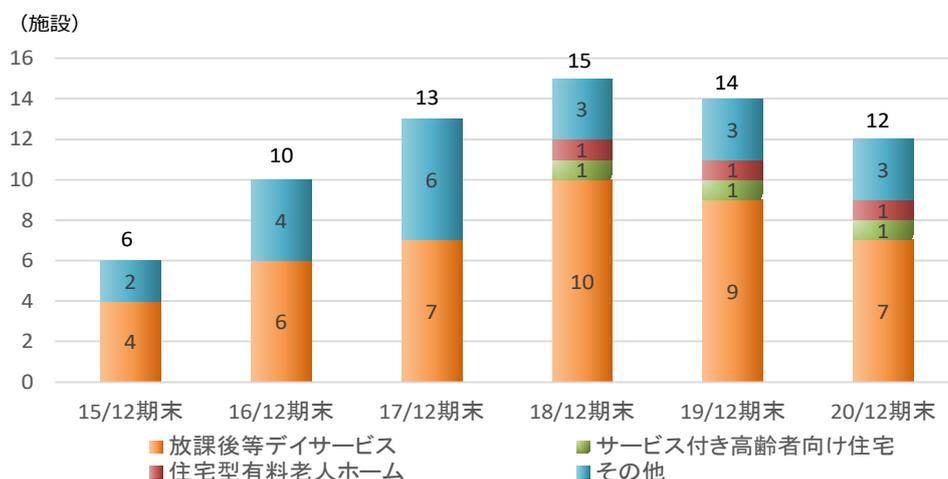
サービス付き高齢者向け住宅は、65歳以上の高齢単身者又は高齢者夫婦が安心して生活できる環境を備えた賃貸物件で、物件内で訪問介護等

のサービスを提供している。20/12 期末で 1 施設を運営している。住宅型有料老人ホームも 65 歳以上が対象で、生活支援等のサービスを提供する居住施設である。20/12 期末で 1 施設を運営している。

その他に、常に介護が必要な人に入浴や食事等の介護サービスを提供する生活介護施設(1 施設)及び障がいのある未就学の子供に通所サービスを提供する児童支援施設(2 施設)を運営している。

尚、同社は当面は保育事業及び ICT 事業に経営資源を集中させる考えを示している。このため、介護施設数は減少傾向にあるが、地域のニーズがあれば、放課後等デイサービスの新規開設は行う考えである。

【 図表 5 】 介護事業の施設数推移



(出所) global bridge HOLDINGS 有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

介護事業においては、国民健康保険団体連合会から受け取る介護報酬及び障害福祉サービス費、利用者から受け取る自己負担分で施設を運営し、利用者に介護サービス、障害福祉サービスを提供している。

2)ICT 事業

同社は 11 年 7 月にリリースした自社開発の保育園管理システム「Child Care System (CCS)」を全国の保育施設に提供し、提供先の利用内容に応じた月額利用料を受け取っている。CCS は、保育施設における業務効率化のための様々なソリューションを提供するもので、利用する保育施設は、園児の登園管理や保育日誌記載、保護者への写真や動画の販売サイトなど多様なコンテンツから必要なものを選択することが可能となっている(図表 6)。20/12 期末で全国約 700 の保育施設(自社運営施設を除く)が CCS を導入している。

注3) 補助金

保育施設運営における事務作業の軽減のため、16年2月に厚生労働省により保育施設の情報通信技術導入に対する補助金制度が創設された。

尚、16年2月に厚生労働省が保育施設の情報通信技術導入に対する補助金^{注3}制度を設けたため、保育施設は補助金を申請して利用ができるようになり、CCSの普及には追い風となった。

また、保育・介護用品を専門に扱う会員制ネットショップ「g-mall shop」の運営を行っている。「g-mall shop」では、保育施設で使用するテーブルやイスといった備品から、連絡帳や乳児用粉ミルクといった消耗品まで幅広い商品を揃えている。

【 図表 6 】 「Child Care System」のコンテンツと機能、月額料金例

コンテンツ	機能	月額料金例
CCS PRO Child Care System supported by 	園児の登園管理、保育日誌記載、保育補助金請求、監査記録などの総合業務支援システム	23,000
CCS MEMORU Child Care System	保護者への写真・動画の販売サイト	10,000
CCS SENSOR Child Care System	園児の午睡チェックセンサー。皮膚温度も計測	10,000
CCS SHOP Child Care System	保育用品専門のECサイト。文房具、消毒液、玩具、家具などを販売	5,000
CCS NOTE Child Care System	保育園と保護者間を繋ぐれんらくちょうアプリ。園での様子や、家庭からの連絡を促進	3,000
VEVO	保育ロボット。登園・降園時に保護者と保育士とのコミュニケーションの充実を実現	10,000
	「思考力」と「量感覚」を育む幼児算数講座(直営施設への導入および販売権取得)	50,000

(出所) global bridge HOLDINGS 決算説明会資料

> 業界環境と競合

注4) 待機児童

認可保育所への入所要件を満たし、申込みしているものの、施設の不足や保育希望時間の調整がつかないなどの理由により入所できない児童のこと。

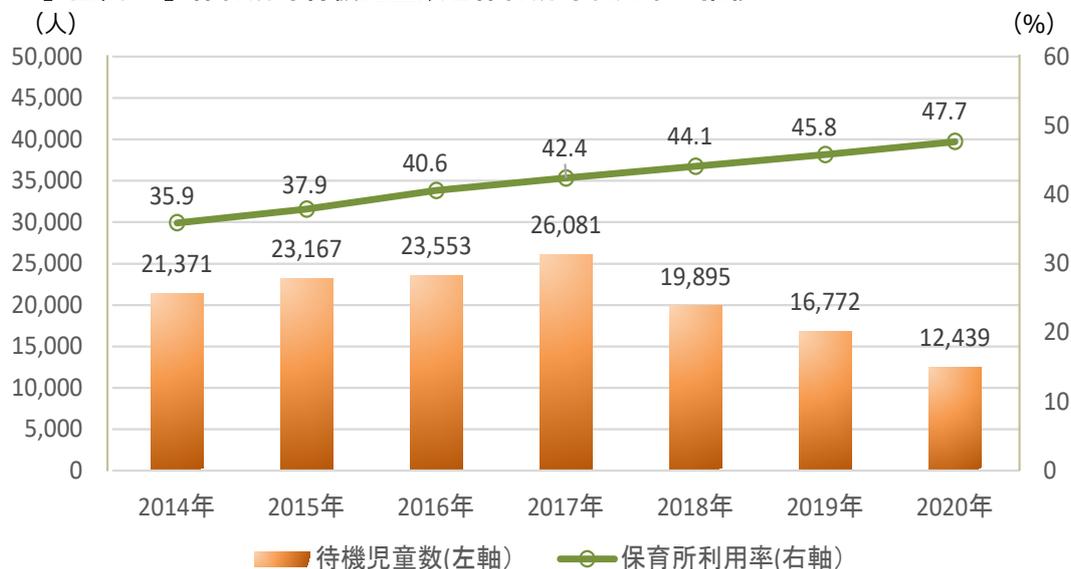
◆ 保育事業・待機児童数は減少に転じる

政府は22年度末までに女性就業率80%に対応できる32万人分の保育の受け皿を整備する方針(内閣府「新しい経済政策パッケージ」)を掲げて必要な予算を組み、待機児童^{注4}の解消に取り組んでいる。保育所等の新規開設により定員数が増加するとともに、全就学前児童に対する保育所等施設利用者の比率を示す保育所等利用率も上昇し、待機児童数は減少傾向にある(図表7)。20年4月1日時点の全国の待機児童は12,439人と、18年から3年連続の減少となった(厚生労働省「保育所等関連状況とりまとめ」)。

ただ、待機児童数には地域差があり、同社が地盤とする千葉県の待機児童数は833名と全国で6番目、東京都は2,343名と全国で1番目の水準である。同社は、当面は千葉県や東京都における施設の新設は可能と考えており、将来的に保育市場の伸びが鈍化するなかでも、利用

者満足度の高い「選ばれる保育園」を運営していくことに注力していくとしている。

【 図表 7 】 保育所待機児童数と保育所等利用率の推移



(注) 保育所等利用率=保育所等利用児童数/就学前児童数、4月1日時点
(出所) 厚生労働省「保育所等関連状況とりまとめ」を基に証券リサーチセンター作成

保育事業での競合企業としては、J Pホールディングス(2749 東証一部)、グローバルキッズCOMPANY(6189 東証一部)、テノ.ホールディングス(7037 東証・福証一部)、Kids Smile Holdings(7084 東証マザーズ)などが挙げられる。認可保育園の展開地域は、J Pホールディングスは全国、グローバルキッズCOMPANYは東京都が中心、テノ.ホールディングスは東京都及び福岡県、Kids Smile Holdingsは東京都が中心である。千葉県においては同社が35施設(20/12期末)を展開しており、トップクラスの施設数となっている。

◆ 介護事業・・高齢人口の増加傾向が顕著

国内の高齢者人口は増加しており、全人口に占める65歳以上の割合である高齢化率は2050年に40%近い水準に、75歳以上の割合は25%を超える水準に上昇すると予測されている(国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」)。

高齢者人口の増加に伴い、施設系介護サービス、在宅系介護サービス、住宅系介護サービスを含む介護関連市場の規模は拡大が継続と予測されている。

施設系介護サービス、在宅系介護サービスなどを提供する上場企業と

しては、関西を地盤に介護付き有料老人ホームや在宅系介護サービスを展開するケア21(2373 東証 JQS)、介護付き有料老人ホームやデイサービスを全国展開するシダー(2435 東証 JQS)、介護付き有料老人ホームを関西中心に展開するロングライフホールディング(4355 東証 JQS)、近畿圏及び首都圏で介護付き有料老人ホームを展開するチャーム・ケア・コーポレーション(6062 東証一部)などがある。

> 沿革・経営理念・株主

◆ 07年に設立し、保育事業を開始

創業者で現社長の貞松成氏は、早稲田大学大学院政治学研究科、大阪総合保育大学児童保育研究科博士後期課程を修了後、少子化や高齢化、待機児童、老老介護などの社会問題の解決に貢献したいと考え、07年1月に global bridge(現 global child care)を設立した。同年3月に保育施設「あい・あい保育園 幕張園」を開設して保育事業を開始し、08年5月にデイサービス「やすらぎ家 鎌ヶ谷亭」を開設して介護事業を、11年4月に保育用品専門の販売サイト「global Market」(現「g-mall shop」)を開設し、ICT事業を開始した(図表8)。

15年4月に「あい・あい保育園 幕張園」が認可保育園へ移行し、その後は認可保育園を千葉県及び東京都中心に開設していった。

15年11月に、AOKIホールディングスの代表取締役会長である青木拓憲氏の資産管理会社であるアニヴェルセル HOLDINGS からの株式分割により global bridge HOLDINGS が設立され、同年12月に global bridge の株式を取得して完全子会社化した。子会社化と同時に global bridge から ICT 事業を会社分割し、social solutions(現 CHaiLD)を設立した。18年7月に東京ライフケア(20年4月に global bridge に吸収合併)を子会社化してサービス付き高齢者向け住宅の運営を開始し、同年11月に YUAN(現 global life care)を子会社化し、住宅型有料老人ホームの運営を開始した。

注5) TOKYO PRO Market

東京証券取引所が開設する特定投資家向け市場。株主数、流通株式、時価総額、利益額などの形式基準がないため、一般市場より機動的な上場が可能。

同社は17年10月に東京証券取引所 TOKYO PRO Market^{注5)}に上場し、19年12月に東京証券取引所マザーズ市場へ株式を上場した。

【 図表 8 】 沿革

年	月	事項
2007年	1月	保育・介護事業の運営を目的として、東京都葛飾区新小岩に株式会社global bridge(現 global child care) を設立
	3月	千葉県千葉市花見川区に保育施設「あい・あい保育園 幕張園」を開設し、保育事業を開始
2008年	5月	千葉県鎌ヶ谷市にデイサービス「やすらぎ家 鎌ヶ谷亭」を開設し、介護事業を開始
2011年	4月	保育用品専門販売サイト「global Market」(現「g-mall shop」)を開設し、ICT事業を開始
	7月	保育園運営管理システム「Child Care System (チャイルドケアシステム)」を自社開発
2014年	4月	東京都墨田区に小規模保育施設「あい・あい保育園 小村井園」を開設
	6月	神奈川県川崎市麻生区に放課後等デイサービス「にじ 百合ヶ丘」を開設
	7月	Child Care Systemに関して、東日本電信電話株式会社 (NTT東日本) と業務提携
	10月	大阪府大阪市の6カ所に小規模保育施設「あい・あい保育園」を開設
2015年	12月	Child Care Systemに関して、株式会社スタジオアリスと業務提携
	4月	「あい・あい保育園 幕張園」が認可保育園へ移行
	11月	株式会社アニヴェルセルHOLDINGSからの会社分割により株式会社global bridge HOLDINGSを設立
	12月	株式会社global bridgeの株式を取得し、完全子会社化
2016年	12月	株式会社global bridgeからICT事業を会社分割し、株式会社social solutions (現 CHaiLD) を設立
	1月	千葉県松戸市に生活介護施設「にじの家 松戸」を開設
2017年	9月	千葉県千葉市中央区に児童発達支援施設「にじの広場 今井」を開設
	10月	東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場
2018年	7月	株式会社東京ライフケアの株式を取得して完全子会社化、サービス付き高齢者向け住宅の運営を開始
	11月	株式会社YUAN (現 global life care) の株式を取得して完全子会社化し、住宅型有料老人ホームの運営を開始
2019年	1月	一般社団法人日本社会福祉マネジメント学会を完全子会社化し、研修事業を開始 (一般社団法人日本社会福祉マネジメント学会は20/12期末に連結の範囲から除外)
	12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2020年	4月	株式会社東京ライフケアを株式会社global bridgeを存続会社として吸収合併し、社名を株式会社global child careに変更
2021年	1月	株式会社social solutionsの社名を株式会社CHaiLDに変更

(出所) global bridge HOLDINGS 有価証券報告書、プレスリリースより証券リサーチセンター作成

◆ 経営理念

同社は経営理念として、「夢に向かって成長しつづけよう」を掲げている。理念を達成するための行動指針として、「誠実であること」、「貢献からの利益を追求すること」、「自らを世界に貢献できる人間へと向上させること」、「目標達成への努力を惜しまず、諦めないこと」を定め、日々の業務に取り組んでいる。

◆ 株主

20年12月末時点で、アニヴェルセル HOLDINGS が40.0%を保有する筆頭株主で、第2位が代表取締役社長である貞松氏で15.6%を保有しており、第3位の同氏の資産管理会社との合計では27.5%を保有している(図表9)。

以下は、日本カストディ銀行、SBI証券などが保有しており、第9位の加地義孝氏は同社の取締役である。上位10名で78.5%が保有されている。

【図表9】大株主の状況

株主(敬称略)	20年12月末時点			備考
	株数(千株)	割合	順位	
株式会社アニヴェルセルHOLDINGS	1,064	40.0%	1	
貞松 成	416	15.6%	2	代表取締役社長
social investment株式会社	315	11.8%	3	
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	106	4.0%	4	
株式会社SBI証券	46	1.8%	5	
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASH PB)(常任代理人 野村證券株式会社)	46	1.7%	6	
日本証券金融株式会社	34	1.3%	7	
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	22	0.8%	8	
加地 義孝	19	0.7%	9	取締役
株式会社カナモリコーポレーション	18	0.7%	10	
(大株主上位10名)	2,089	78.5%	-	
(新株予約権による潜在株式数)	194	7.3%		
発行済株式総数	2,661	100.0%	-	

(出所) global bridge HOLDINGS 有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

2. 財務面の分析

> 過去の業績推移

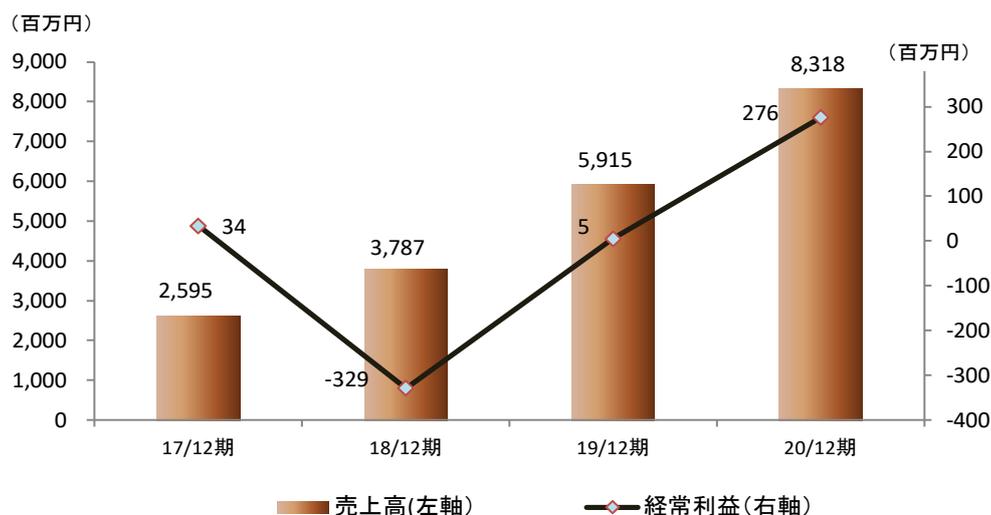
◆ 過去の業績

同社の連結業績は 17/12 期より開示されている (図表 10)。

保育事業における施設数の増加に伴い、売上高は増加基調が続いている。一方、新規施設の稼働時には備品等の初期費用や採用費及び労務費の負担が重く、黒字化する目途が稼働から 3 年目となるため、18/12 期は 329 百万円の経常損失となった。保育事業で 10 施設の新規開設があり、同事業は 51.8%増収となったものの、初期費用や労務費の増加によりセグメント利益は前期比 15.1%増と、増収率を下回った。また、業容拡大に伴い持株会社の従業員数が増加し、人件費負担が増大した。

19/12 期は、保育事業で 14 施設の新規開設があり、同事業は 54.7%増収となったが、初期費用や労務費の増加によりセグメント利益は前期比 7.3%増となり、経常利益は 5 百万円にとどまった。

【 図表 10 】 売上高、経常利益の推移



(出所) global bridge HOLDINGS 有価証券届出書、決算短信より証券リサーチセンター作成

◆ 20 年 12 月期は大幅な営業損失

20/12 期の売上高は前期比 40.6%増の 8,318 百万円、営業損失は 1,380 百万円 (19/12 期は 887 百万円の損失)、経常利益は 276 百万円 (同 5 百万円の利益)、親会社株主に帰属する当期純利益は 150 百万円 (同 31 百万円の損失) であった。

セグメント別では、保育事業は認可保育園 17 施設を開設したことで売上高は前期比 49.3%増の 7,468 百万円となった。一方、開園に伴う保育士等の人材に係る採用費や労務費、賃借料などの増加により 64

百万円のセグメント損失となった(19/12期は178百万円の利益)。

介護事業では児童発達支援施設1施設の開設があった一方、放課後等デイサービス2施設、児童発達支援施設1施設の閉鎖があり、売上高は前期比7.7%減の688百万円、セグメント損失は44百万円(19/12期は19百万円の利益)となった。

ICT事業はCCSの新規契約件数が増加し、売上高は前期比27.3%増の122百万円、セグメント利益は14百万円(19/12期は9百万円の損失)となった。

保育事業における新規施設の開設に伴う採用費、労務費、賃借料などの増加、保育士への感謝金の支給により売上原価は19/12期の5,480百万円から20/12期は8,003百万円に増加した。保育士への感謝金とは、新型コロナウイルス感染症が拡大する環境下で働く保育士を労うとともに、離職を防止するために支給したものである。販売費及び一般管理費は主に人件費の増加により19/12期の1,322百万円から20/12期は1,695百万円に増加した。

営業損失1,380百万円を計上した一方、施設開設に伴う設備補助金収入1,770百万円(19/12期は1,002百万円)を計上したことで、経常利益は276百万円(同5百万円)となった。

同社が期初に公表した会社計画(売上高8,339百万円、営業利益20百万円、経常利益1,451百万円、親会社株主に帰属する当期純利益908百万円)は、20年8月6日に減額修正されている(修正計画は売上高8,184百万円、営業損失1,363百万円、経常利益246百万円、親会社株主に帰属する当期純利益155百万円)。修正の要因は期初には想定していなかった保育士への感謝金支給を実施したことや、保育の質を向上するため施設従業員の補充を行ったことに伴い労務費が計画を上回ったこと、新型コロナウイルス感染症対策の用品費が発生したことである。

> 他社との比較

◆ 保育施設の運営を行う企業と比較

同社の売上高の約9割を占める保育事業を行う企業と財務指標を比較した。

比較対象企業として、認可保育園「アスク」や学童保育施設を、東京都を中心に全国展開するJPホールディングス、認可保育園「グローバルキッズ」や東京都認証保育所などを展開するグローバルキッズCOMPANY、認可保育園「ほっぺるランド」を東京都、福岡県など

に展開するテノ・ホールディングス、東京都を中心に認可保育園「キッズガーデン」を展開する Kids Smile Holdings を選定した(図表 11)。

【 図表 11 】 財務指標比較：保育施設の運営を行う企業

項目	銘柄	コード	global bridge	J P	グローバルキッズ	テノ	Kids Smile
			HOLDINGS	ホールディングス	COMPANY	ホールディングス	Holdings
		直近決算期	6557	2749	6189	7037	7084
			20/12	20/3	20/9	20/12	20/3
規模	売上高	百万円	8,318	31,719	22,160	10,778	7,275
	経常利益	百万円	276	2,003	916	593	1,885
	総資産	百万円	10,498	26,122	18,561	7,419	11,525
収益性	自己資本利益率	%	13.1	12.1	5.5	17.2	32.0
	総資産経常利益率	%	3.0	7.4	5.0	8.8	18.3
	売上高営業利益率	%	-16.6	4.9	2.2	5.7	-4.4
成長性	売上高(3年平均成長率)	%	47.4	11.6	19.0	17.3	58.8
	経常利益(同上)	%	99.9	14.0	-14.7	57.2	69.6
	総資産(同上)	%	41.3	2.9	10.0	12.4	60.8
安全性	自己資本比率	%	13.2	36.9	43.8	28.7	41.0
	流動比率	%	99.6	165.3	121.0	133.8	70.4
	固定長期適合率	%	100.6	80.9	95.3	83.9	113.6

(注) 数値は直近決算期実績、平均成長率は前期実績とその3期前との対比で算出(前期または3期前に連結がない場合は単体の数値を用いて算出)。Kids Smile Holdingsは18年4月設立のため、3期前の数値は子会社 Kids Smile Projectのものを使用
自己資本利益率、総資産経常利益率については、期間利益を期初及び期末の自己資本ないし総資産の平均値で除して算出
流動比率は流動資産÷流動負債、固定長期適合率は固定資産÷(自己資本+固定負債)

(出所) 各社有価証券報告書および決算短信より証券リサーチセンター作成

事業規模及び展開地域、創業からの年数などに違いがあるために単純比較はできないものの、収益性を示す財務指標比較において同社は総資産経常利益率が他の4社を下回っているものの、高い財務レバレッジ効果により自己資本利益率は中位にある。成長性については売上高の成長率は Kids Smile Holdings に次ぐ水準で、経常利益の成長率が他の4社より高い水準にある。経常利益の成長率が高いのは、直近期に施設新設に係る補助金収入が増加していることによる。

安全性の面では、高い財務レバレッジの裏返しで自己資本比率が他社に比べて低い。また、流動比率が100%を若干下回り、固定長期適合率が100%を若干上回っており、今後は早期の営業黒字化を図り財務の安全性の改善を進めることが課題となる。

3. 非財務面の分析

> 知的資本分析

◆ 知的資本の源泉は独自性のある事業展開にある

同社の競争力を、知的資本の観点で分析した結果を図表 12 に示した。知的資本の源泉は、少子化、高齢化、待機児童、老老介護などの社会問題の解決に貢献する事業を展開し、組織資本を拡充してきたことなどにある。

【 図表 12 】 知的資本の分析

項目		分析結果	KPI	
			項目	数値
関係資本	ユーザー	・施設利用者	・施設数	73施設
		・放課後等デイサービス利用者	・利用人数 (在籍者数)	3,386名
		・高齢者向け住宅、有料老人ホーム利用者	・利用者数	非開示
	クライアント	・自治体	・認可を受けて運営する保育園	65施設
		・国民健康保険団体連合会	・認可を受けて運営する小規模保育施設	8施設
		・保育事業者	・介護報酬の対象施設	3施設
		・「あい・あい保育園」	・障害福祉サービス費の対象施設	9施設
	ブランド	・保育事業者	・「CCS」を導入した保育施設	約700施設 (自社施設を除く)
		・「あい・あい保育園」	・07年3月に運営開始	特になし
	ネットワーク	・保育園運営管理システム「CCS」	・11年7月に自社開発	全国の約700施設が導入
		・保育用品販売サイト「g-mall shop」	・11年4月に開設	特になし
		・NTT東日本	・「CCS」に関する業務提携を締結	14年7月に提携
組織資本	プロセス	・スタジオアリス	・14年12月に提携	
		・自治体との連携を活かした施設展開	・積み上げた実績やノウハウ、収集したデータを基に事業を展開	特になし
	・直営保育園で得たデータを基に「CCS」の機能を強化して全国の保育園への導入を促進			
	知的財産 ノウハウ	・多数の施設を運営するノウハウ	・総運営施設数 (保育事業、介護事業)	73施設、12施設
人的資本	経営陣	・直営保育園で得た子どもの発達データを活用	・収集した発達データ	6,000人分 (延べ人数)
		・現代取締役社長の下での体制	・在任期間	14年
	従業員	・インセンティブ	・代表取締役社長(資産管理会社を含む)の保有	731千株 (27.5%)
		・企業風土 (女性を積極採用)	・役員報酬総額 (取締役) *社外取締役は除く	74百万円 (4名)
		・インセンティブ	・従業員数	1,154名
			・平均年齢	43.2歳 (単体62名平均)
			・平均勤続年数	2.1年 (単体62名平均)
			・多様な資格取得制度を導入	特になし
・ストックオプション制度を導入	194千株 (7.3%) ※取締役保有分も含む			
・育児時短制度を導入	特になし			

(注) KPIの数値は、特に記載がない場合は20/12期か20/12期末のもの

(出所) global bridge HOLDINGS 有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料、株主総会招集通知、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

> ESG活動の分析

◆ 環境対応 (Environment)

同社の会社資料等の中で環境対応に関する具体的な取り組みについての言及は確認できない。

◆ 社会的責任 (Society)

同社は、保育理念として「一人でも多くの子どもが人間が生まれながらに持っている素晴らしい力を育むことに喜びを感じ笑顔と元気が溢れた園を創造すること」、介護理念として「関わる全てに愛情を持ちふれあいとやすらぎの家を創造すること」を掲げている。

保育と介護を主軸に、社会が必要とするサービスを創造して提供し、より良い社会づくりに貢献することを目指して事業に取り組んでいる。

◆ 企業統治 (Governance)

同社は21年3月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行している。取締役9名のうち、監査等委員である2名を含む3名が社外取締役である。

社外取締役の坪井均氏は、三井住友銀行、大和証券エスエムビーシー、SMBC日興証券を経て20年3月に同社の社外取締役に就任した。

社外取締役(監査等委員)の野口洋氏は公認会計士で、センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)、アマタ、サクセスアカデミー(現ライクアカデミー)、サクセスホールディングス(現ライクキッズネクスト)を経て16年3月に同社の社外取締役に就任し、21年3月に監査等委員に就任した。トビムシの代表取締役、西栗倉・森の学校の取締役、東京・森と市庭の代表取締役に兼任している。

同じく社外取締役(監査等委員)の豊泉美穂子氏は弁護士で、みなと協和法律事務所に所属している。21年3月に同社の監査等委員に就任した。東京弁護士会常議員・日本弁護士連合会代議員との兼任である。

4. 経営戦略

> 対処すべき課題

◆ 人材の確保及び育成

持続的な事業規模拡大のためには、施設運営に必要な資格を持つ人材の機動的な確保及び研修・教育体制の強化が必要になると同社では認識しており、採用活動を積極化するとともに教育体制の整備やeラーニングコンテンツの拡充などに取り組んでいる。

◆ 保育園を開園するための不動産の確保

同社が保育園を開園する際には、不動産所有者から土地や建物を賃借している。自治体や保護者の要望に応える候補地を短期間で探すためには、不動産業者や金融機関などと、不動産情報に関するネットワークを構築することが必要であると同社は認識している。

特に、同社が地盤とする千葉県、東京 23 区、大阪市での不動産情報収集が重要となり、同社はその点を踏まえて業者や金融機関との関係構築を進めている。

◆ ICT 事業の営業力強化

保育分野における ICT 市場は拡大が見込まれており、同社も CCS のシェア拡大に注力する考えを示している。そのためには、営業員を増員して営業体制の強化を図るとともに、保育人材紹介会社やクラウドソーシング会社と提携して、より広く全国の保育施設にアプローチすることが重要と認識しており、体制構築に取り組んでいる。

> 今後の事業戦略

◆ 認可保育園の拡大と保育園管理システムの普及に注力

同社は、1) 認可保育園の新規開設、2) 保育園管理システム (CCS) の普及を推進などに注力し、事業規模拡大を目指す考えである。

1) 認可保育園の新規開設

同社は、複数施設の運営実績がある千葉県、東京 23 区、大阪市での認可保育園の新規開設を継続していく考えであり、特に注力するのは、千葉県としている。

千葉県の待機児童数は減少傾向にあるものの、20 年 4 月時点で 833 名と、全国で 6 番目の人数となっている。同社の展開する「あい・あい保育園」は、07 年からの運営実績があり、地域住民や自治体からの信頼度は高まっている。同社は実績とノウハウを活かして、新規施設の開設を進める考えである。

2) 保育園管理システム (CCS) の普及を推進

同社が 11 年に開発して運営を続けてきた CCS は、自社保育園での運

用により延べ 6,000 人の乳児及び児童のデータが蓄積され、得られたデータにより子どもの発熱予測や発達予測などが可能となった。

発熱予測は、午睡(昼寝)中の乳児及び児童の体温をセンサーで計測して推移を解析することで、翌日における発熱をほぼ 100%の確率で予測できるシステムである。同社は、21 年 5 月に CCS の機能に追加する予定で準備を進めている。

また、乳児及び児童の発達を、「ハイハイができる」、「動物の名前が言える」、「一人で 5 分間遊べる」といった項目で蓄積してきたデータを解析し、AI による発達予測ができる機能を 21 年 9 月に追加する予定である。この機能により、例えば 1 歳児の場合には、「動物の名前が言える」ができれば、近いうちに「ジャンプができる」、4 歳児の場合には「自分の服が畳める」ができれば、近いうちに「鉄棒で前回りができる」といった発達予測が提示される。このため経験が浅い保育士でも、子どもの発達にあわせた的確な保育を提供することが可能となる。

同社では、こうした独自の機能をアピールし、全国の保育園や幼稚園へ CCS の導入を進める考えで、営業員の増員や、ウェブ営業体制の強化、カスタマーサービスの新設によるサポート体制の強化などに取り組んでいる。

5. アナリストの評価

> 強み・弱みの評価

◆ SWOT 分析

同社の内部資源（強み、弱み）、および外部環境（機会、脅威）は、図表 13 のようにまとめられる。

【 図表 13 】 SWOT 分析

<p>強み (Strength)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実績が重要視される自治体向けビジネスにおいて、豊富な運営実績を持つこと ・社会的な課題である待機児童問題の解決や高齢者のケアに関する事業を行っていること ・07年から行う保育施設の運営において豊富なノウハウを蓄積していること ・自社で開発した保育園運営管理システム「Child Care System」を持つこと
<p>弱み (Weakness)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特定人物（代表取締役社長）への依存度が高い事業運営 ・事業規模が小さいこと ・一部の地域以外での認知度が低いこと
<p>機会 (Opportunity)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保育施設増設に対する旺盛なニーズが存在し、政府方針の後押しがあること ・千葉県や東京都における保育施設の拡大余地が大きいこと ・上場による人材確保の容易化や知名度向上による顧客獲得の容易化
<p>脅威 (Threat)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業モデルを模倣される可能性があること ・競合先の増加による事業環境の悪化 ・少子化が進行し、市場が縮小する可能性があること

(出所) 証券リサーチセンター

> 経営戦略の評価

◆ 施設数拡大と保育園管理システムの普及による成長は可能

同社が拡大を続けている要因は、社会的な意義があると同時にニーズが高まっている待機児童や高齢化などの問題解決に貢献する事業展開をしていることにあると証券リサーチセンター（以下、当センター）では考えている。

同社が地盤とする千葉県及び東京都では、待機児童数は減少に転じているものの、20年4月時点で千葉県833名（全国で6番目）、東京都2,343名（同1番目）という水準で、新規施設開設に対するニーズは依然として高い。同社が07年3月の保育事業開始以来の運営実績や培ってきた施設の開設・運営ノウハウを武器に、施設数を拡大するのは可能と当センターでは考えている。新施設の開設のためには、計画的に立地を確保することが必要となるが、同社では豊富な物件情報を持つ不動産業者や金融機関との連携強化に取り組んでいる。

保育園管理システム (CCS)の普及については、政府が保育施設における業務負担軽減のために ICT 化を推進していることが追い風となると当センターでは考えている。また、同社が自社施設で蓄積したデータを解析して新たなサービスの拡充を進めているもことも、他社サービスとの差別化につながり、導入施設の増加に寄与すると考えている。

尚、他社の提供する保育園・幼稚園の ICT システムには、グレースィティ(宮城県仙台市)の「LeySerKids(レーザーキッズ)」や、コドモン(東京都港区)の「CoDMON(コドモン)」、ユニファ(東京都千代田区)の「ルクミー」などがあるが、保育士の業務効率化や保護者と職員間のコミュニケーションツールとしての利用が主で、発熱予測や発達予測までの機能を備えるものは現時点ではない。

同社は、全国の私立認可保育園及び私立幼稚園の合計約 2.1 万施設のうち、約 2 割に CCS を導入することを中期的な目標としている。当センターでは、同社が営業体制の強化と新機能の追加により、導入施設数を増加していくのは可能と考えている。

今後の事業規模拡大に欠かせないのが保育士や営業人員を含めた人員の拡充である。同社では、新卒人材及び教師や保育士、エンジニア、営業など、多様な経歴を持つ人材を積極的に採用するとともに、研修カリキュラムの拡充を進めている。現在は、上場による信用度向上が追い風となり、採用は順調に進んでいる模様である。当センターでは、今後も継続的な人材確保を進めることが必要と考えている。

> 今後の業績見通し

◆ 21年12月期は営業損失幅が縮小する会社計画

21/12 期の会社計画は、売上高が 9,733 百万円 (前期比 17.0%増)、営業損失が 226 百万円 (20/12 期は 1,380 百万円の損失)、経常利益が 185 百万円 (前期比 33.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が 111 百万円 (同 26.1%減) である (図表 14)。

【 図表 14 】 21 年 12 月期会社計画

(単位：百万円)

	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期	前期比
	実績	実績	実績	会社計画	
売上高	3,787	5,915	8,318	9,733	17.0%
保育事業	3,233	5,002	7,468	8,743	17.1%
介護事業	418	745	688	792	15.1%
ICT事業	90	96	122	191	56.7%
その他	45	72	38	6	-84.3%
売上総利益	220	434	314	-	-
売上総利益率	5.8%	7.4%	3.8%	-	-
営業利益	-739	-887	-1,380	-226	-
営業利益率	-	-	-	-	-
経常利益	-329	5	276	185	-33.0%
経常利益率	-	0.1%	3.3%	1.9%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-382	-31	150	111	-26.1%

(出所) global bridge HOLDINGS 決算短信、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

保育事業は、認可保育園 6 施設の開設と既存施設の高年齢クラスの人数が増加することによる増収を、介護事業は、放課後等デイサービス 1 施設の開設と既存施設の利用率を上げることによる増収を計画している。ICT 事業は、CCS 契約数の増加による増収を計画している。

新規開設数が 20/12 期の 17 施設より減少することに加え、職員配置の適正化を進めることによる労務費の抑制、20/12 期に支給した保育士への感謝金がなくなることが営業損失の縮小につながる一方、設備補助金収入の減少により経常減益となる計画である。

配当については、成長重視の投資を優先するという判断から、内部留保を優先して無配を継続する予定である。

◆ 証券リサーチセンターの業績予想

当センターでは、同社の 21/12 期業績について、売上高が前期比 17.0% 増の 9,730 百万円、営業損失が 230 百万円 (20/12 期は 1,380 百万円の損失)、経常利益が同 34.1%減の 182 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 32.7%減の 101 百万円と、会社計画線上的水準を予想する (図表 15)。

当センターでは、業績予想を策定する上で、以下の想定をした。

- 1) 事業別売上高については、保育事業 8,743 百万円 (前期比 17.1% 増)、介護事業 791 百万円 (同 15.0%増)、ICT 事業 190 百万円 (同

55.7%増)とした。保育事業6施設、介護事業1施設(放課後等デイサービス)の開設を想定した。

2) 21/12期の売上総利益率は20/12の3.8%から15.5%への改善を予想する。改善の要因は、保育事業における新規開設が20/12期の17施設からの6施設に減少することによる採用費や消耗品費の減少、既存施設の園児数が増加することによる労務費負担の低下、20/12期に支給した保育士への感謝金458百万円がなくなることである。

3) 販管費率は、間接部門の人員増加に伴う人件費の増加を増収で吸収して前期比2.5%ポイントの改善の17.9%を予想した。営業部門及び管理部門の社員数は合計で9名増加し、これに伴い人件費(給料及び手当)は20/12期より40百万円増加の427百万円を想定した。

【図表15】証券リサーチセンターの業績予想 (損益計算書) (単位:百万円)

	19/12	20/12	21/12CE	21/12E	22/12E	23/12E
損益計算書						
売上高	5,915	8,318	9,733	9,730	11,201	12,445
前期比	56.2%	40.6%	17.0%	17.0%	15.1%	11.1%
保育事業	5,002	7,468	8,743	8,743	10,050	11,100
介護事業	745	688	792	791	901	1,030
ICT事業	96	122	191	190	240	300
その他	72	38	6	6	10	15
売上総利益	434	314	-	1,508	1,848	2,115
前期比	96.9%	-27.7%	-	380.3%	22.5%	14.4%
売上総利益率	7.4%	3.8%	-	15.5%	16.5%	17.0%
販売費及び一般管理費	1,322	1,695	-	1,738	1,748	1,825
販管費率	22.4%	20.4%	-	17.9%	15.6%	14.7%
営業利益	-887	-1,380	-226	-230	100	290
前期比	-	-	-	-	-	190.0%
営業利益率	-	-	-	-	0.9%	2.3%
経常利益	5	276	185	182	424	614
前期比	-	51.4×	-33.0%	-34.1%	133.0%	44.8%
経常利益率	0.1%	3.3%	1.9%	1.9%	3.8%	4.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	-31	150	111	101	181	331
前期比	-	-	-26.1%	-32.7%	79.2%	82.9%
	19/12	20/12	21/12CE	21/12E	22/12E	23/12E
保育事業施設数	56	73	79	79	84	89
保育事業従業員数	768	1,009	-	1,075	1,130	1,185
介護事業施設数	14	12	13	13	14	15
介護事業従業員数	79	74	-	78	82	86

(注) CE: 会社予想 E: 証券リサーチセンター予想

(出所) global bridge HOLDINGS 決算短信、有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

22/12 期以降についても、保育園の新設及び保育士の採用が順調に進み、業績拡大が継続すると予想する。保育事業の期末施設数は 22/12 期、23/12 期ともに 5 施設増加、介護事業の期末施設数（放課後等デイサービス）は同 1 施設増加すると想定し、22/12 期の売上高は前期比 15.1%増の 11,201 百万円、営業利益は 100 百万円（21/12 期は 230 百万円の損失）、23/12 期の売上高は前期比 11.1%増の 12,445 百万円、営業利益は同 190.0%増の 290 百万円を予想する。

既存施設の園児数が増加することに伴う労務費負担の軽減により、売上総利益率は 22/12 期に前期比 1.0%ポイント、23/12 期に同 0.5%ポイントの改善を予想した。

販管費率は人件費の増加を売上増で吸収して 22/12 期に前期比 2.3%ポイント、23/12 期に同 0.9%ポイントの改善を予想した。営業部門及び管理部門の社員数は 8 名ずつ増加し、それに伴い人件費（給料及び手当）は每期 30 百万円程度の増加を想定した。

【 図表 16 】 証券リサーチセンターの業績予想 (貸借対照表・キャッシュ・フロー計算書)
(単位:百万円)

	19/12	20/12	21/12CE	21/12E	22/12E	23/12E
貸借対照表						
現預金	1,167	824	-	675	975	1,205
売掛金	333	774	-	875	1,008	1,120
未収入金	58	295	-	259	59	59
その他	262	288	-	241	240	241
貸倒引当金	0	0	-	0	0	0
流動資産	1,821	2,183	-	2,051	2,282	2,624
有形固定資産	4,714	6,357	-	6,669	6,849	7,019
無形固定資産	547	516	-	481	446	411
投資その他の資産	684	1,435	-	1,535	1,477	1,513
固定資産	5,945	8,308	-	8,685	8,773	8,944
資産合計	7,777	10,498	-	10,737	11,055	11,569
買掛金	-	-	-	-	-	-
短期借入金	91	193	-	193	193	193
1年内返済予定の長期借入金	569	896	-	896	896	896
未払法人税等	45	20	-	20	20	20
未払費用	358	455	-	460	470	475
その他	598	627	-	645	680	739
流動負債	1,663	2,192	-	2,215	2,260	2,324
長期借入金	4,693	6,165	-	6,269	6,373	6,477
繰延税金負債	81	228	-	238	239	239
預り保証金	14	13	-	13	13	13
退職給付に係る負債	32	50	-	50	52	54
資産除去債務	328	414	-	414	400	412
その他	1	0	-	1	1	1
固定負債	5,152	6,873	-	6,988	7,080	7,199
純資産合計	961	1,431	-	1,532	1,713	2,044
(自己資本)	906	1,388	-	1,489	1,670	2,001
(新株予約権)	55	43	-	43	43	43
キャッシュ・フロー計算書						
税金等調整前当期純利益	0	279	-	182	424	614
減価償却費	286	477	-	480	490	500
株式報酬費用	31	3	-	3	3	3
のれん償却額	55	55	-	55	55	55
資産除去債務戻入益	-	-4	-	-	-	-
補助金収入	-1,002	-1,770	-	-612	-510	-510
貸倒引当金の増減額 (ーは減少)	0	-	-	0	0	0
賞与引当金の増減額 (ーは減少)	-52	-	-	-	-	-
受取利息及び受取配当金	0	-4	-	-4	-4	-4
支払利息	38	59	-	68	68	68
固定資産売却損	-	1	-	-	-	-
固定資産除却損	1	0	-	-	-	-
売上債権の増減額 (ーは増加)	-140	-441	-	-100	-132	-111
未払金の増減額 (ーは減少)	17	116	-	0	0	0
前受金の増減額 (ーは減少)	-24	32	-	0	0	0
未収入金の増減額 (ーは増加)	-4	-60	-	36	200	0
未払費用の増減額 (ーは減少)	177	96	-	5	10	5
その他	-21	58	-	30	61	62
小計	-638	-1,100	-	143	666	682
利息及び配当金の受取額	0	4	-	4	4	4
利息の支払額	-38	-59	-	-68	-68	-68
法人税等の支払額	-26	-50	-	-85	-195	-282
補助金の受取額	991	1,591	-	612	510	510
営業活動によるキャッシュ・フロー	287	385	-	606	917	846
有形固定資産の取得による支出	-1,670	-2,129	-	-752	-630	-630
無形固定資産の取得による支出	-67	-61	-	-60	-60	-60
投資有価証券の取得による支出	-	-603	-	-	-	-
敷金及び保証金の差入による支出	-105	-138	-	-49	-41	-41
その他	-62	7	-	8	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,905	-2,924	-	-852	-721	-721
株式の発行による収入	211	287	-	-	-	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	20	-	-	-	-
短期借入れによる収入	160	659	-	193	193	193
短期借入金の返済による支出	-68	-557	-	-193	-193	-193
長期借入れによる収入	1,907	2,586	-	1,000	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	-859	-788	-	-896	-896	-896
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350	2,206	-	103	103	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-266	-332	-	-141	299	229
現金及び現金同等物の期首残高	1,425	1,159	-	817	675	975
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-9	-	0	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	1,159	817	-	675	975	1,205

(注) CE: 会社予想 E: 証券リサーチセンター予想
(出所) global bridge HOLDINGS 決算短信、有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

> 投資に際しての留意点

◆ 個人情報の管理について

同社は、保育事業、介護事業において個人情報を有している。個人情報保護については、社内でのアクセス権限の設定や、システムのセキュリティ強化などを実施している。しかし、個人情報流出に関しては一定のリスクがつきまとうことに留意する必要がある。

◆ 有利子負債への依存について

同社グループは、施設開設に関する設備資金等は主に金融機関からの借入で調達しており、20/12 期末時点の有利子負債残高は 7,254 百万円と総資産の 69.1%を占めている。金利が上昇した場合や計画通りの調達ができない場合には、業績や事業運営に悪影響を及ぼす可能性がある。

◆ 自然災害について

同社の保育施設は千葉県内、東京 23 区内、大阪市内に集中している。この地域において、大規模な自然災害が発生し、施設に被害が及んだ場合には、通常の事業継続が困難となり業績に悪影響が出る可能性がある。

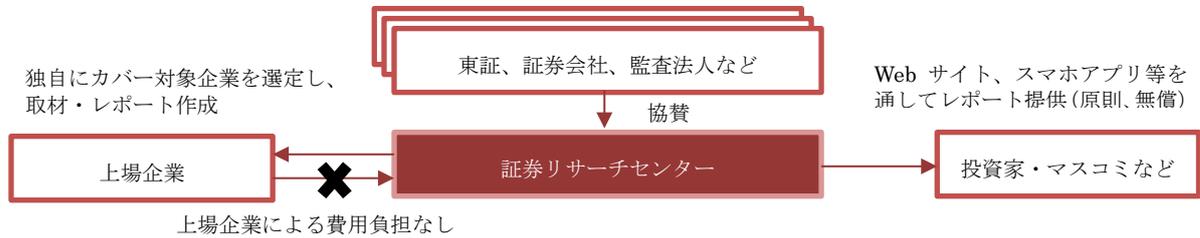
◆ 配当について

同社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けている。しかし、現在は財務体質の強化と事業拡大に向けた投資が先行するため、配当を実施していない。配当の実施及びその時期については現時点では未定としている。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
有限責任監査法人トーマツ
日本証券業協会
宝印刷株式会社

SMBC 日興証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
三優監査法人
日本証券アナリスト協会
株式会社プロネクサス

大和証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
太陽有限責任監査法人
監査法人 A&A パートナーズ

野村證券株式会社
株式会社 ICMG
株式会社 SBI 証券
いちよし証券株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。